

第4部

特集4 Internet Governance Forum 2023 日本開催に伴う活動報告

小林 茉莉子

第1章 はじめに

2023年10月8日(日)～12日(木)に国立京都国際会館(京都市)にて、インターネット・ガバナンス・フォーラム2023(IGF2023)が開催された。IGFは様々なステークホルダーがインターネットに関連する様々な話題について対話を行う場として設けられている、国連が主催する年次会合である。2006年に第1回会合が開かれ、IGF京都2023は第18回目の会合となっている。日本で開催されるのは初めてであり、アジア地域での開催は2008年のインド、ハイデラバードでの第3回IGF会合以来である。

IGFの年次会合は各国政府により主催されるが、政府間またはステークホルダー間の取り決めを行う場ではなく、インターネットに関心のある方なら誰でも参加できる場となっている。したがって、IGFにてポリシーの策定は行われないが、インターネットに関わる様々な課題についてステークホルダーが集まり対話を行う重要な場として位置付けられている。また、IGFでは毎年数百のセッションが開催され活発な議論が行われるが、会期中のプログラムの内容も個人や組織から提案できるボトムアップな点が特徴である。会期中のセッションは世界中のさまざまな個人や組織から提案がされ、選考を通過するとセッションを主催することが可能である。さらに、IGFのセッション一つ一つにおいても多様な利害関係者の参加と双方向性を重視しており、登壇者が話すだけでなく、セッション参加者に発言や質問の機会が多く設けられている。会期中はセッション以外にも、ステークホルダーごとのネットワーキングの場が毎晩設けられており、軽食や飲み物を楽しみながらリラックスしてオープンに会話や議論ができる機会も設けられている。

IGFの日本開催は、日本・アジアから世界へ情報社会の未来に対するメッセージを発信する絶好の機会であり、WIDEプロジェクトから日本の技術、アカデミア、そして民間ステークホルダーの関心をIGFへの打ち込みを実施した。また、IGF日本開催に伴い、国内でインターネットの社会・経済・技術・政策的課題をマルチステークホルダーで議論する場を活性化することを目標とし活動した。

第2章 IGF2023開催に向けた活動

IGF2023に向け、WIDEプロジェクトは日本IGFタスクフォースの設立発起団体の一つとして積極的なアウトリーチ活動を行ない、日本・アジア視点からのインターネットの重要分野のインプットや日本からのワークショップ提案の促進に携わった。

2.1 日本IGFタスクフォースの設立

IGF2023日本開催に向け、WIDEプロジェクトは日本IGFタスクフォースの設立発起人として関わった。IGFは例年各国政府によりホストされることが決まっており、2023年は日本政府の提案及び誘致活動の結果、京都にて開催されることとなった。アジア地域におけるIGF開催は2008年のインド・ハイデラバード以来であり、また日本におけるIGF開催は初めてである。そこで、IGF2023が円滑に開催され盛会となり、IGFを日本に誘致した効果を最大化することを目的に、2022年11月に日本IGFタスクフォースが設立された。本タスクフォースは、全世界から集うIGF2023参加者の交流を支援するとともに、グローバルな情報社会に対して日本からの確かつ適切なメッセージを発信することを目指し設立された[54]。WIDEプロジェクトは、一般財団法人インターネット協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター、IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チームと共に設立発起人として参画した。IGF2023のローカルホストを務める総務省との連携を図るため、オブザーバーに総務省を迎え、また、日本のビジネスセクターからインターネットガバナンスに対する関心を喚起する目的で、協賛団体に一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)を迎えた。なお、本タスクフォースの会長にWIDEプロジェクトファウンダーの村井純、副会長にはJPNIC理事長でありWIDEプロジェクト代表の江崎浩が就任した。

2.2 日本IGFタスクフォースにおける活動

日本IGFタスクフォースでは、IGF2023にて議論されるべき分野に関するIGF事務局へのインプットや、日本の各ステークホルダーからのセッション提案促進活動を行った。

まず、毎年IGFにてプログラム検討に向け実施される、Call for Thematic Inputへのインプットを行った。Call for Thematic Inputは、世界中の様々なステークホルダーに対しその年のIGFで議論されるべき分野やテーマに関するインプットを求めるものである。本タスクフォースではIGF2023に向けた重要テーマに関する議論及び検討を行い、「ユニバーサルアクセスと意味のある接続性」と「環境持続性と気候変動」の2分野をIGF事務局に提出した。「アクセス」に関して、IGF2023のアジア地域での開催を意識し、アジア太平洋地域に対するインターネットアクセスの提供、コンテンツ消費時代のインフラにおけるトラフィック増加に対する日本の取り組みが背景にある。「環境持続性」に関しては、日本における災害とインターネットやグローバルなスマートシティの取り組みが背景にある。

IGFの会期中は200を超えるセッションが開催され、このうちワークショップトラックは誰でも提案が可能であり、IGFのプログラム委員的な役割を担うマルチステークホルダーアドバイザリーグループ(MAG)による選考プロセスを通過するとワークショップを主催することができる。なお、会期中使用できる部屋数に限りがあるため最終的に採択されるワークショップの数は70前後となることが多く、例年その倍率は4倍以上となっている。

2023年に関しては、提出されたワークショップ提案書が400件を超え[55]、倍率がさらに高い年となった。日本IGFタスクフォースではIGF日本開催に伴い、日本からのワークショップ提案数を増やすための働きかけを行った。一つ目は国内の企業、組織・団体、大学、技術コミュニティ、市民社会、政府関係者へのアウトリーチ活動を行い、タスクフォース所属メンバーがワークショップ提案の働きかけを行った。二つ目は、ワークショップ提案チュートリアルセッションの開催である。IGFは誰でもワークショップが提案できるという側面を持ちながら、その提案書のフォーマットやプロセスで求められる要件が多く、選考の際の評価指標を把握した上で提案書を執筆する戦略性が求められる。また、ワークショップに各地域・分野・ステークホルダーごとに専門家を集めるための人的ネットワークも必要とされる。そこで、日本IGFタスクフォースはインターネットソサエティ日本支部(ISOC-JP)と連携し、国内のコミュニティを対象としたワークショップ提案チュートリアルをオンラインにて開催した。当日のプログラムは、「IGF概要及びIGFのプログラム」「ワークショップ提案書の書き方」「質疑・オープンディスカッション」の3部構成となった[56]。特に、質疑・オープンディスカッションにおいて、実際に提案書を執筆している関係者からの具体的な質問に直接IGFの専門家が答える貴重な機会となった。本イベントは、日本IGFタスクフォースやISOC-JPの登壇者に限らず、IGF2023ローカルホストの総務省関係者やIGF MAG日本人メンバーの方にも参加いただいたことにより、具体度の高い意見交換を行うことが可能となった。さらに、IGFのプログラム構成やワークショップ提案は複雑であり、今まで日本語のまとまった資料は存在しなかったため、IGF2023日本開催をきっかけに知見をまとめ、コミュニティへ共有する貴重な機会となった。本チュートリアルの録画はISOC-JP YouTubeチャンネルにて視聴が可能となっている。

2.3 WIDEプロジェクトにおけるセッション提案活動

WIDEプロジェクトにおける活動のうち、IGF2023にてセッションを開催するべきテーマを検討した。結果、WIDEプロジェクトからは計3件セッションを提案が実現した。海底ケーブルのセッション、アジア地域におけるコミュニティ構築及び能力開発のワークショップ、そし

て、Interplanetary Network (IPN)と協調ガバナンスに関するワークショップを提案した。後者2件の提案については惜しくも採択に至らなかったが、本章にて提案した内容を報告する。海底ケーブルセッションに関してはIGF本プログラムとして採択されたため、セッション開催報告と併せて後述することとする。

2.3.1 Lesson learned from community building through the APAC lens

本セッションはWIDEプロジェクトボードメンバーの工藤紀篤、WIDEプロジェクトメンバー及び慶應義塾大学のKorry Luke と共に企画・提案を行なった。

近年、インターネットの様々なレイヤーに政府が介入を強める動きがあり、地政学的な課題が話題になることが増え、IGFでも2022年以降“Internet Fragmentation”が重要テーマの一つとして議論されている。単一のグローバル・インターネットという概念は、すべての利害関係者の間で共有することが難しくなっていると指摘する専門家もいる。アジア太平洋(APAC)地域も例外ではなく、政治、文化、言語的な違いもあり、また、海を超えて物理的に分離されているという複雑な背景を有している。

このようなチャレンジングな環境を抱きながらも、APAC地域では、複数の利害関係者が協力してインターネットを維持するための取り組みが盛んに行われているのが特徴である。具体的には、インターネットの運用やコミュニティドリブンのスキル開発に関して、学术界と産業界の間での協働活動が多く見受けられる。WIDEプロジェクトでは、この分野に対し知見を多く抱えており、SOI AsiaプロジェクトにおけるAPIE(Asia Pacific Internet Engineer)プログラムにてアジア地域の次世代を担うネットワークエンジニアの育成や、ARENAPACによるアジア地域における研究教育コミュニティのための国際海底ケーブル網構築の取り組みなどがある。国内外ではNOG(ネットワーク・オペレーターズ・グループ)が、インターネットインフラストラクチャの運用に関する様々な課題を議論するためのコミュニティとして機能しており、また、地域や国を超えたNOG同士での人材交流も行われている。APNIC(アジア太平洋ネットワークインフォメーションセンター)もまた、アジアにおけるネットワー

クエンジニアリングやインターネットガバナンス関連プログラムのトレーナー派遣に積極的に参加し、コミュニティベースのスキル開発を促進している。

そこで本ワークショップでは、政治的、経済的に分断された時代において、国同士の協力関係だけではなく、ステークホルダー間の関係がこれまで以上に重要になっていることを強調した上で、グローバルなインターネットを維持するためのアプローチとして、コミュニティを重視したインターネット・インフラの運用と、国を超えた能力開発のベストプラクティスを共有するセッションを提案した[57]。また、インターネット・ガバナンスとエンジニアリングに携わる次世代の若者を育成することは、すべての人々にとってグローバルでオープン、安定かつ安全なリソースとしてのインターネットを持続的に管理・運用していく上で極めて重要であるとし、ワークショップ提案書を提出した。

2.3.2 Collaborative Governance towards the Interplanetary Network

本ワークショップ提案は、Interplanetary Network (IPN)実現へ向けたガバナンス課題を早期から様々なステークホルダーを交え対話を行うことを重要と考え、WIDEプロジェクトとIPNSIGと共同で提案した[58]。IPNSIGはInternet Society (ISOC)のInterplanetary Chapterとしても活動しており、人類の利益のために惑星間宇宙へのネットワークの拡大に専念してきた。

本ワークショップでは、IGF2023のすべてのステークホルダーを巻き込んで、IPNのアーキテクチャとガバナンスの課題についてオープンな議論を行うことを提案した。IPNSIGはまず、アーキテクチャとガバナンスに関する知見及び見解を参加者に共有し、その後、IGF参加者及び登壇者と対話の時間をラウンドテーブルとして持つこととした。

インターネットの歴史を振り返ると、インターネットが進化し、商業化されるにつれ、コミュニティは技術、運用面の課題だけでなく、社会的、ガバナンス的な課題も考慮する必要が出てきた。現在、政府、宇宙機関、民間企業によって、地球外から月、火星、そしてその先へと通信能

力を拡大する取り組みである、Interplanetary Network (IPN)が行われている。宇宙探査の新時代を迎えた今、技術的な検討と並んでガバナンスの優先順位が高くなっており、IPNに関して起こりうる潜在的なガバナンスの問題や、インターネットの歴史から学んだ教訓をどのように活用できるかなど、さまざまな角度から検討が行なわれている。宇宙プロジェクトは各国の宇宙機関と強い結びつきがあるが、インターネットは宇宙でも全ての人類のものであることを強調し、共通のIPNインフラを開発するためには、全人類のためのインクルーシブかつ共通のIPNインフラを確立するためには、アーキテクチャとガバナンスの両面を考慮することが必要であることを提唱した。

第3章 IGF2023会期中のWIDEプロジェクト関連活動

IGF2023会期中もWIDEプロジェクトは多方面に渡り精力的に活動した。具体的には、ブース展示、採択されたセッションの主催、若手IGF参加者を対象としたユースソーシャルイベントのスポンサー及び企画運営面でのサポートを行なった。

3.1 アジア地域のレジリエントかつグローバルなインターネットのためのブース展示

WIDEプロジェクトは、IGF2023において展示会場であるIGF Villageに出展した。本展示では、WIDEプロジェクトが主にアジア太平洋地域で各国と協力しながら進めている研究および教育活動を紹介するとともに、研究教育ネットワークのグローバルな協力体制の重要性を、ビデオと地球儀による展示を通して訴えた[59]。期間中、各国の多様なステークホルダーの関係者がブースを訪れ、プロジェクトの紹介や意見交換が盛んに行われた。特に、地球儀の模型に各国の研究教育ネットワークのケーブルを足していく、参加型の展示に関心を抱く関係者が多かった。また、ビデオ展示では、APIEプログラムが実践するコミュニティ構築を重視し、オンラインコース・オンラインミーティングとオンサイトの合宿を組み合わせたカリキュラムとその実践を紹介し、若手IGF参加者へのアウトリーチも行なった。ハイレベル関係者のブース来訪もあり、京都副知事や総務副大臣らがWIDEプロジェクト

ブースへ訪れ、ブース担当者がグローバルなインターネットの重要性や前述した活動について説明を行なった。また、本ブース展示は、後述する海底ケーブルセッションとも連動した内容となっており、ブース展示に訪れたIGF参加者をセッションへ誘導する役割も担っていた。

本ブース展示は、WIDEプロジェクトメンバーの大川恵子、工藤紀篤、小林茉莉子、ルーク・コリー、石原匠、蔵澄由都、慶應義塾大学のアッシルミア・ファティマ、有馬俊、APNIC Foundationの前川マルコス貞夫の協力により運営された。加えて、IGF期間中WIDEブースへ立ち寄っていただいた皆様、展示説明を手助けいただいた皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。

3.2 Town Hall session: How Submarine Cables Enhance Digital Collaboration

WIDEプロジェクトはブース展示の内容と連携し、欧州各国の研究教育ネットワークコラボレーションを推進する組織GÉANT、および北欧各国の研究教育ネットワークコラボレーションを推進する組織NORDUnetと共同にて、IGF会期中10月9日にタウンホールセッション”How Submarine Cables Enhance Digital Collaboration[60]”を開催した。本セッションにて、オープンで強靱で分散されたグローバルなインターネット基盤とそれを支える海底ケーブル戦略の重要性について、参加者と共に議論した。

本セッションの背景として、海底ケーブルの国際連携はインターネットガバナンスの重要な要素の一つであり、



図1 ファウンダーの村井純がブース来訪者に展示の説明を行なっている様子

また、研究教育機関のステークホルダーは、オープンで強靱で、そして分散されたインターネットを維持するためのパイプ役として重要な役割を果たしている。各国各地域の研究教育ネットワーク(REN)間の海底ケーブル協定は、信頼と互恵主義の価値観に基づき、研究教育に関わるデータを共有するだけでなく、科学の進歩を促進する革新的な解決策やサービスの発明に紐づくこともある。近年海底ケーブルの分野が地政学的な課題を抱える中でも、RENが担う役割は大きい。RENは、国の垣根を超えてグローバルなインターネットとして強調することで、インターネットに冗長性をもたらすなど、持続可能性の側面でも貢献していると言える。セッションには、WIDEプロジェクトからファウンダーの村井純、大川恵子、大江将史の3名が登壇し、WIDEプロジェクトや国立天文台の視点から知見を共有した。また、ヨーロッパ地域からは、GÉANTのPaul Rouse氏、NORDUnetからHendrik Ike氏とIeva Murashkiene氏が登壇した。

NORDUnetは、日本と欧州連合(EU)の海底ケーブルに関する戦略的協定の重要性を指摘した。また、海底ケーブルは文化的・地理的背景が異なる地域を横断することから、その設計と運用に地政学的な課題があるとし、これらの課題に対するアプローチとして、マルチステークホルダー型のコラボレーションが重要な役割を果たすと言及した。WIDEプロジェクトファウンダーの村井純とボードメンバーの大川恵子から、ARENA-PACやSOI Asiaプロジェクトをはじめ、アジア太平洋地域におけるインターネットインフラ整備や研究教育のコラボレーションを促進する取り組みやその歴史が紹介された。欧州や米国に比べ、アジア地域では海底ケーブルに対する資金提供の機会がまだ少なく、今後開拓していく重要性も指摘された。また、海底ケーブル関連技術のROADM(reconfigurable optical add/drop multiplexer)の技術開発の可能性も示した。研究・教育コミュニティが積極的な姿勢で様々なステークホルダーへ参加を呼びかけていくというアプローチが極めてユニークかつ海底ケーブル設計・運用の複雑な課題に対して意も有効なアプローチであることを強調した。さらに、ただ接続性を提供するだけでなく、国や地域を超えた研究・教育のコラボレーションがあってこそ、意味ある接続性が提供できることを指摘した。WIDEプロジェクトメンバーであり国立天

文台の大江氏からは、大容量のデータを扱う天文観測施設がグローバルで運用されていることが紹介され、天文学研究の効率化・進歩のためにも広帯域ネットワークが不可欠であることが強調された。GÉANTからは、海底ケーブルがいかに研究教育コミュニティを支えているのか、データも併せて説明がされた。特に、昨今地政学的な課題が増加する中、信頼と互恵性に基づく各国各地域の連携による海底ケーブルの接続性は、教育研究コミュニティに対して物理的な解決策を提供しているとした。

本セッションの結論として、海底ケーブルの設計運用における研究教育コミュニティの重要性、コラボレーションとパートナーシップが課題でありそのためにはマルチステークホルダーアプローチが有効である可能性が高いこと、また商業パートナーとの協力も不可欠であることが議論された。

3.3 Youth Social Eventへのスポンサー及び企画協力

WIDEプロジェクトは、Youth Standing Group (YSG)が主催するYouth Social Eventへスポンサー協力及び企画協力を行なった。具体的にはイベント実施に伴う日本の関係者とのやり取り、ノベルティの発注、おもてなし企画など、WIDEプロジェクトに所属する学生・若手メンバー(石原匠、コリー・ルーク、内田祥喜、小林茉莉子)が実行委員メンバーとして貢献した。また、世界中からIGFに参加する若者を「おもてなし」することを主眼に置き、WIDEプロジェクトはインターネットソサエティ (ISOC本部)と共にタイトルスポンサーを務めた[61]。WIDEプロジェクトとISOCに加え、CTCとNASKもスポンサーとしてイベントの開催を支援いただいた。

3.3.1 イベントの背景

YSGは、2015年に設立されたインターネット・ソサエティ内の若者の声を代表する常設組織である。YSGは若者のコアとして、インターネットが社会に与えるポジティブな影響を促進することにコミットしている。このグループの主な焦点は、インターネット・ガバナンスに関する若い個人の能力開発であり、地域および国際的なフォーラムへの積極的な参加を促すことである。YSGはイニシアティブを通じて、専門知識を身につけた次世代のリーダーを育成することにより、インターネットガバナンス

の未来を形成する上で重要な役割を果たしている。

本イベントは、世界中の若者を結びつける、極めて重要なネットワーキング・プラットフォームとして位置付けられており、専門的な知識、文化的な経験の交換を促進し、同時に参加者全員に楽しい環境を提供することを目的としている。第1回Youth Social Eventは、エチオピアのアディスアベバで開催された第17回IGFの中で実施された。

3.3.2 IGF2023 Youth Social Eventの概要及びWIDEプロジェクトの協力

YSGが企画・運営するソーシャルイベントは、第18回IGFの期間中の2023年10月10日、京都府の祇園にて開催された。本イベントは、インターネット・ガバナンス分野における若いリーダーのグローバルなコラボレーションを促進することを目的とし、知識の共有、文化交流、ネットワーキングの場を提供した。

実行委員は、イタリア、ブラジル、日本、コスタリカ、エチオピア、カメルーン、タンザニア、ポルトガルの若手メンバーが中心となり企画・運営に貢献した。本イベントの広報はYSGのSNSを中心にアウトリーチが行われ、イベント定員が100名の中、事前参加登録は147名に達した。イベント参加者のステークホルダーの属性は、市民社会が最も多く55.4%、次に技術コミュニティが20.4%、民間セクターが15.6%、政府関係者・政府間機関関係者は10%を下回った。地域別では、アジア太平洋地域が38.8%と最も高く、ラテンアメリカ・カリブ海地域が

23.1%、アフリカ地域が24.5%、西ヨーロッパ(WEOG)・東ヨーロッパ地域が6.8%と最も低かった。

当日のイベントのプログラムとしては、最初に若者同士のアイスブレイクを設け、お互い自己紹介をしながらビンゴを埋めていくというアイスブレイクを行なった。参加者はこのアクティビティを熱心に活用し、お互いを知るだけでなく共通の趣味や興味を発見し、イベント参加者全体のつながりを深めた。その後軽食が提供され、実行委委員及びスポンサーからの開会挨拶、音楽によるネットワーキングの時間を設けた。実行委員会の日本出身メンバーが、日本酒、日本産ジュース、ご当地のお菓子を調達し、日本の若手からのおもてなしを行なった。スポンサー挨拶にて、WIDEプロジェクトディレクターの江崎浩がスピーチを行なった。本イベントの意義を強調し、またIGF若手参加者の活動を鼓舞するような内容となった。

本イベントの結果として、100名近くの若手参加者間にグローバルな繋がりを育むという点で大きな成果を上げた。また、アジア地域からの若手参加者が多くを占めたため、IGFに今まで参加する機会がなかったアジア地域、日本の初参加者にとって、今後継続してIGFコミュニティへ参加するための動機の一つとなるであろう同世代の仲間づくりとして重要な場となった。また、本イベントで育まれたグローバルな若者の繋がりは、来年以降のIGFへの若手セッション提案をはじめとする将来のコラボレーションを促進する取り組みとなった。



図2 タイトルスポンサーとして、WIDEプロジェクト代表の江崎浩がIGF若手参加者に対し激励のスピーチを行う様子



図3 アイスブレイクアクティビティの自己紹介ビンゴにより、打ち解けていくイベント参加者

第4章 おわりに

以上の議論を踏まえて、WIDEプロジェクトとして取り組むべき課題を提案する。

コロナ禍以降、ロシアのウクライナ侵攻、米中技術覇権競争をはじめとする地政学的緊張が増しマルチラテラルな議論が増えている。産学連携やグローバルなインターネットを理想像に描くWIDEプロジェクトとしては、改めてマルチステークホルダーの重要性とそのベストプラクティスをグローバルコミュニティへ共有していくことが求められている。特に、IGFコミュニティ参加者の割合が他ステークホルダーと比べ低い、技術コミュニティや民間企業からの視点や知見をグローバルコミュニティへ共有していくことが重要だと考える。また、WIDEプロジェクトはアカデミアコミュニティならではの中立性や柔軟性を生かして、国や地域、ステークホルダーを跨いだパートナーシップの構築をリードしていく強みがあると考え。ARENA-PACやAPIE (Asia Pacific Internet Engineering) プログラムはパートナーシップの例の一つとして挙げられるだろう。

今回のIGFでは、アジア地域における人材育成や研究教育コミュニティを起点としたオープン・グローバル・強靱なインターネットインフラの構築、そして惑星間インターネットとガバナンスに関するテーマをWIDEプロジェクトから発信した。今後は、前述のテーマに関して継続的なIGFコミュニティへ対するインプットを行うだけでなく、技術コミュニティ・民間企業・アカデミアを代表するWIDEプロジェクトとして、常に新たな分野のインプットを行う必要があると考える。例えば今回セッション検討まで至らなかった、量子インターネットを前提とした情報社会の未来、Trusted Webのユースケースの取り組みなどが挙げられる。

最後に、日本で初めて、アジア地域で久々にIGFが開催されたことは、日本およびアジア地域の様々なステークホルダーがインターネットにさらに積極的に関わるきっかけをもたらしたと言える。例年は20%を下回ることも多いアジア地域からの参加者が、今年は57%を占めた

[62]。WIDEプロジェクトとしてもIGF日本開催をきっかけに、国内のみならずアジアの関係者やコミュニティと協働するプロジェクトを増やし、そのパートナーシップの成果を発信する場として今後IGFを活用していくべきであるとする。